

記載例

「積立契約申込書」は、新規加入・満了再加入する場合に提出して下さい。(継続・満了継続の場合は作成不要です。)

別紙様式例第4号

養殖用配合飼料価格差補填金積立契約申込書

令和3年〇月〇〇日

一般社団法人
漁業経営安定化推進協会 御中

申込者
郵便番号 123-4567
住所 〇〇県〇〇市〇〇町123番地
電話番号 012-345-6789
フリガナ タイリョウ タロウ
申込者氏名 大漁 太郎
(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

申込者氏名には、フリガナを忘れずに記入して下さい。

印

貴団体作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

【配合飼料を使用して養殖している魚種名及び飼育設備の概要を記載して下さい。】

魚種名	飼育設備（生け簀、水槽、飼育池等）の種類(注)	台数（台・面）
〇〇	〇〇：〇m×〇m=㎡	〇〇

(注) 使用している代表的な生け簀、飼育池等の形状、大きさ等を記載して下さい。
例：10m×10m生け簀、100㎡水槽、200㎡池 等

【積立契約における留意事項】

- ・ 契約期間は、申込日の属する年の4月1日を起算日とする3年間です。
- ・ 養殖用配合飼料価格差補填金（以下「補填金」という。）は、四半期ごとに当該四半期の末日における配合飼料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と一般社団法人漁業経営安定化推進協会（以下「本法人」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・ 本法人から補填金を交付する際の送金手数料は、補填金のうちセーフティーネット加入者の積立による分から控除することにより負担していただきます。
- ・ 積立金に利息はつきません。
- ・ 本法人は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約完了通知を送付します。
- ・ 契約期間中に一般社団法人漁業経営安定化推進協会養殖用配合飼料価格安定対策事業実施要領（以下「要領」という。）は第10条第1項及び第2項の規定に該当した場合は、積立契約は解約されます。なお、同条第1項のウの事由により積立契約が解約された場合は、解約された年度の翌年度は、積立契約を締結することはできません。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本法人は、積立契約の締結その他養殖用配合飼料価格安定対策事業の実施に伴って取得した個人情報を養殖用配合飼料価格安定対策事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・ 本法人が取得した個人情報を、水産庁に提出することがあります。
- ・ 本法人は、養殖用配合飼料価格安定対策事業の関係機関である漁連、漁協等から養殖用配合飼料価格安定対策事業に必要な個人情報の提供を受け又はこれらの者に対し養殖用配合飼料価格安定対策事業に関する個人情報の提供を行うことがあります。
- ・ 本法人は、漁業共済について全国漁業共済組合連合会その他の関係団体から養殖用配合飼料価格安定対策事業に必要な個人情報の提供を受け又はこれらの者に対し養殖用配合飼料価格安定対策事業に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。